

攻守逆転した米国TikTok存続問題

津上 俊哉

日本国際問題研究所 客員研究員
現代中国研究家



米国議会は2024年4月、「中国発のSNSアプリTikTokによって米国民のユーザーデータが外国の敵対勢力の管理下に置かれてしまう」と問題視し、「適格な分割（qualified divestiture）」によってTikTokが敵対勢力の管理を脱しないかぎり、米国での運営を禁ずる“The Protecting Americans from Foreign Adversary Controlled Applications Act（以下「同法」という）」を制定した。

同法の施行は退任直前のバイデン前政権およびその後を襲ったトランプ政権のもとで数次にわたって延期されてきたが、去る9月25日、トランプ大統領がTikTokの米国事業の今後のあり方を定める大統領令を発布した。

この大統領令は「TikTokを利用する1億7000万人のアメリカ人、とくにTikTokを生活の糧としている若いコンテンツ・クリエイターたちやTikTokアプリケーションに広告を依存している多くの米国企業のために、TikTokの運営を維持しながら、アメリカの新たな投資と管理によって国家安全保障上の問題を解決する」と述べ、下記の方法で「適格な分割」を実現するという。

「適格な分割」

大統領令が定めた「適格な分割」措置のポイントは次のとおりだ。

①「米国による事業の所有・管理」を明確化

TikTokの米国事業は、米国を拠点とする新設のジョイントベンチャー会社（以下「JV」という）によって運営される。TikTokの母体会社バイトダンス（以下「BD」という）とその関連会社の持分は20%未満（19.9%）に制限し、残りは米国の「特定の投資家（Investor Parties）」が所有する。また、JVの取締役7名のうち6名は米国側が占め、BDが派遣できる取締役は1名、かつセキュリティ関連業務には関与させない。

②ソフトウェアを厳格に監視

アップデートやアルゴリズムは、JVの管理下で米国の信頼できるセキュリティパートナーによる厳重な監視のもとに置かれる。米国ユーザーに視聴する動画をレコメンドするアルゴリズムは、このセキュリティパートナーによって再トレーニングされ、監視される。（なお、この点については、末尾注も参照のこと）

③米国ユーザーデータは米国内で保存

ユーザーデータは米国企業が運営するクラウド環境に保存し、外国の敵対者の管理下で保存することを禁止する。

④CFIUSによる執行のチェック

今回新たに設定された120日間の猶予期間の間に「特定の投資家」と対米外国投資委員会（CFIUS）が、この大統領令に合致する契約を締結した時点で、TikTokの運営を禁ずる同法の規定を失効させる。

中国側の権益を巧妙に保全

トランプ大統領は今年1月、TikTokが「50対50の米中ジョイントベンチャーによってサービスが続けられるよう希望する」と表明したが、同法にある「外国資本が20%以上を所有するアプリは外国の支配下」とする定義が障碍になった。この障碍を乗り越えるために、トランプ政権は次の方法を編み出した。

①会社を2つ設ける

JVではBDの持分を20%未満に抑える一方、BDは別途100%子会社「バイトダンスTikTok米国」を設立する（中国<財新>報道^{注1}）

②BDはJVに知財権を有償でライセンスする

中国インターネット当局は9月16日、「BDは米国側にTikTokのアルゴリズムその他の知財権をライセンスする」と述べた^{注2}。

さらにBloombergは「BDはJVの持分19.9%への配当のほかライセンス収入も得る結果、TikTok米事業の利益の50%前後を得る見通しだ」と伝えている^{注3}。

トランプ大統領や大統領令は触れていないが、この「適格な分割」は、トランプ大統領が述べた「50:50の米中ジョイントベンチャー」の精神に従って、中国側の権益を保全しているようにみえる。

攻守逆転？

米国TikTok問題の経緯を振り返って奇異に感じるのは、いったん米議会が禁止することを決めたTikTok事業をトランプ大統領の側が存続させたいと願って、果てはこの取り決めに基づく技術輸出等を「認可」してくれた習近平に「感謝する（appreciated）」とまで述べたことだ（SNS投稿）。

トランプ大統領は大統領選挙戦中に若者の支持を得るためにTikTokに同情的な発言をした経緯から、TikTokを存続させることが内政上のマストになってしまった。中国は、その足許を見るが如く「米国事業の生殺与奪は認可権をもつ中国が握っている」と誇示して攻守が逆転、中国が作戦勝ちを収めた印象だ。

ウォールストリートジャーナルは、それだけでなく中国はこの交渉を通じて11月のソウルでの米中首脳会談、来年初のトランプ大統領訪中、さらに来秋の習訪米の予定まで手に入れた。習近平政権は米国と長期闘争を闘っていく覚悟を決めているが、軍事力の格差が埋まっておらず、経済情勢も思わしくない現時点で、直ちに米国との対決がエスカレートすることは望んでいない。今回、外交日程が予約されたことで、今後1年間は中米関係が安定するという成果を手に入れた、と評している^{注4}。

情報セキュリティは保全されるのか

事業支配に関する法律的な障害は乗り越えたが、情報セキュリティを確保するには、より具体的な担保措置が求められる。それが上述「適格な分割」①～③であるが、これはBDが米議会やCFIUSの理解を得るために講じてきた自主的措置「プロジェクト・テキサス」の中身をなぞったに等しい。この措置については、本誌2023年5月号の本欄でも触れたことがある。

注：プロジェクト・テキサスの要旨

- ①すべての米国ユーザーデータは米国のオラクル社のサーバーで保管する

- ②システムの全ソースコードをオラクル社に監査させてセキュリティ上の問題がないことを確認する
- ③TikTokのデータセキュリティを監督する米国識者による独立委員会と事務局を設ける

米国議会はこの自主的措置を評価せずに圧倒的多数で同法を通過させた訳だから、議会の対中タカ派は、これをなぞるような方法には不満が残るだろうが、トランプ大統領の決定を覆す力はないだろう。

露わなビジネス目線

9月25日の大統領令署名に立ち会ったバンス副大統領は、TikTok米国事業の時価総額は140億ドルだと表明した。市場からは「400～500億ドルはあるはずで、あまりに低い」という疑問の声が上がっているが^{注5}、低評価の謎を解くカギは、米国政府がJVの投資家から数十億ドルの「フィー」を徴収する見込みと伝えられていることにある^{注6}。その負担も併せて考えれば投資家もそれほど高い値は付けられないのだろう。

チップの対中輸出解禁を認めたNvidiaから金を取り、政府が支援するIntelには持分を寄越せと要求し、TikTok投資家からは仲介手数料を取る…商売人トランプ大統領の面目躍如である。

中国とのデジタル協業に対する先例的価値

中国の技術水準の向上は目覚ましい。自動運転でもAIでも、日本の何周も先を行く水準で、日本の経済界では「（大きな声では言えないが、）中国から技術導入する時代かもしれない」という見方も増えている。この局面にあって、米中TikTok合意の仕組みは、2つの点で示唆に富むと思う。

第一は、中国企業とのデジタル協業で浮上する情報セキュリティ問題をクリアする方策として、今回の「適格な分割」の手法が先例になる可能性があることだ。今後、米国で「TikTok方式」にならって中国との協業を計画する企業が出てくる可能性はある。そうなれば、その後に続きたいと考える日本企業が出てくる可能性もあるだろう。

ただ、日本が後に続きたくても、2つの問題がある。第一は、日本の伝統的大企業は仮に中国とのデジタル協業のメリットを感じ、情報セキュリティ問題もクリアする方法があると知っても、国内の反中・嫌中感情の反発、批判を恐れて、容易には踏み切れない恐れがあることだ。

第二は技術的な能力の問題だ。TikTokのアルゴリズムは20億行に及ぶといわれ、その内容を監査することはオラクル社にとっても容易ではないだろう。まして、日本の企業でその任に堪える会社があるか…という問題だ。

ひとつの便法は、米国企業が中国企業とデジタル協業し、セキュリティ問題もTikTok方式に基づき米国企業による監査などを通じてクリアされた段階で、日本企業が米国企業からサブライセンスを受けることだが、それでは中国企業と米国企業に二重にライセンス料を払うことになり、日本のデジタル赤字はますます膨らむ結果になる。かと言って技術の発展と国際協業の広がりには背を向けているだけでは、日本のデジタル経済は世界の趨勢から取り残されてしまう。日本企業はデジタル領域のさまざまな面でもっと奮起しなければいけないのだろう。

米中TikTok合意の仕組みから得られるもうひとつの示唆は、今回のトランプ大統領令によって、国際的なデジタルサービスに対しては、情報セキュリティ保全や個人のプライバシー保護のための制限を課すトレンドが定まったのではないかということだ。

CPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）は電子商取引について、①データの国際的な自由移動の認容、②サーバー現地化要求の禁止、③ソースコード開示要求の禁止などを定めている。「インターネットは自由であるべき」という理念がまだ疑われていなかったTPP構想の初期、IT業界の強いロビーイングが行われた結果、盛り込まれた規定だと理解している。

しかし、その後EUや中国では、対照的に、プライバシーや情報セキュリティを保護するために、データの取り扱いに一定の制限を課す動きが生まれて、EUのGDPR（一般データ保護規則）や中国のサイバーセキュリティ法（中華人民共和国网络安全法）として結実している。

わが国では「日本が主導したCPTPP」という愛着があるせいか、いまだにCPTPP流の考え方の残影が残っているが、今回のトランプ大統領令はCPTPP電子商取引の3原則すべてを否定しており、「時代は変わったのだ」ということを強く印象付ける。

日本もこの際、この10年あまりの環境の変化に適応して、新しいトレンドに沿ったデータの越境移動、セキュリティ確保の検討を進めるとともに、できれば各国規制のハーモナイゼーションを目指すべきではないか。

（注：TikTokのソフトウェアやアルゴリズムの監視を担当するセキュリティパートナーは、元々BDと深い関係にあり、プロジェクト・テキサスでも主要な役割を担っていたオラクル社が担当する見込みだ。

しかし、同社はJVの主要株主にもなる予定であり、ここで利益相反が生ずる疑いが生じる。

例えばアルゴリズムを監査する過程で重大なセキュリティ問題が見つかったが、これを公表すれば、JVの業績が致命的な打撃を受ける、といった場合に、オラクル社はセキュリティの見張り役の役割をきちんと果たせるのだろうか、といったことである。

枠組の設計に問題がないとしても、具体的な執行のあり方には疑問符が付くのではないか。）

（10月10日記）

注1：「特朗普批准TikTok交易 美国和字节跳动各掌握一公司」

<https://m.caixin.com/m/2025-09-26/102366245.html>

注2：「Beijing says TikTok's US app will use Chinese algorithm」

<https://www.ft.com/content/550e4680-89e7-4b59-bb5d-2064cd6799c7>

注3：「中国バイトダンス、TikTok米事業の利益50%前後を確保へー関係者」

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2025-09-26/T379JIGP9VCZ00>

注4：「トランプ氏はTikTokを、習氏は大戦略を手に入れた」(ウォールストリートジャーナル紙のLingling Wei記者のコラム)

<https://jp.wsj.com/articles/wsj-china-letter-20250924-3a8a056c>

注5：「TikTok's \$14 Billion Price Tag in Trump Deal Stuns Investors」

<https://www.bloomberg.com/news/articles/2025-09-26/prized-tiktok-business-valued-like-boring-blue-chip-in-us-deal>

注6：「U.S. Government Is Expected to Get Multibillion-Dollar Fee in TikTok Deal」

<https://www.wsj.com/business/deals/u-s-government-expected-to-get-multibillion-dollar-fee-in-tiktok-deal-685e3944>

